

経済技術協力国別資料（援助地図）

ガーナ

REPUBLIC OF GHANA

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地域
J R
88 - 7

512
36
PLC

国際協力事業団
企画部地域課

国際協力事業団

18297

JICA LIBRARY



1069477[6]

18297

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慶介

● 國際機関名略称

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

ガーナに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 ガーナの概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /5
- 1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /7
- 2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 /19
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ガーナの概要

1) 面 積	239千km ² (日本の約2/3)
2) 人 口 (1986年央)	13,125千人
3) 政 体 元 首	共和制 暫定国家防衛評議会議長:J. J. ローリングス (Flight Lt. J. J. Rawlings)
4) 人 種 構 成	各種の部族に分かれている。ガ族(アクラ周辺)、エヴエ族(南東部ボルタ地域)、アカン族(中西部クマシ市周辺)が人口も多く際立っている。
5) 言 語	公用語としては英語 部族語はガ語(ガ族)、エヴエ語(エヴエ族)、アカン語(アカン族)、トゥイ語とファンティ語に分かれるなど
6) 宗 教	キリスト教(43%)、伝統的土着宗教(40%)、イスラム教(12%)、無宗教者(5%)
7) 教 育	成人識字率(1970年):30.2% 義務教育は、6~16歳の10年間(初等教育及び前期中等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):66% 中等教育(1985年):39% 高等教育(1985年): 2%
8) 通 貨 (1987年11月現在)	セディ(1米ドル=176.00セディ)
9) 貿 易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 1,646百万米ドル 輸出額(FOB): 863百万米ドル 輸入額(CIF): 783百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	624百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	1,413百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 1.8% 対輸出比: 10.8%
13) G N P (1986年)	5,630百万米ドル 一人当たり390米ドル
14) インフレ率	50.8% (1980~86年平均)
15) 会計年度	曆年

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<p>大蔵経済企画省が、援助要請の取りまとめを行う。日本に対しては、さらに外務省が窓口となる。</p> <p>無償資金協力、技術協力： 援助要請案件の主務官庁が直接援助要請を行うが多い。大蔵経済企画省に対しては要請内容が通報され、閣議決定は不要。</p> <p>有償資金協力： 通常、閣議決定後大蔵経済企画省を通じて援助要請がなされる。</p>
17) 略 史	<p>ガーナの国名は4世紀から10世紀にかけて栄えた古代のガーナ王国に由来する。</p> <p>ガーナは1957年に独立、1960年に共和制を採用し、エンクルマ大統領に率いられ開発が進められた。しかし、政治的、経済的ゆきづまりから1966年エンクルマ政権は軍事クーデターにより倒れ、それ以降、数度のクーデターと民政移管が繰り返され、不安定な政治状況にあった。</p> <p>1981年12月にローリングス軍革命評議会議長がクーデターで政権を奪取し、暫定国防評議会(PNDC)を組織し、翌1982年1月新内閣を発足させた。しかし、その後も経済困難、政情不安定が続き、1982年から1983年にかけてクーデター未遂事件が相次いだ。</p>

(注) アフリカ地域に含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴー、ジブチ、赤道ギニア、エティオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典：世銀および国連資料

図1-1 ガーナの概要図

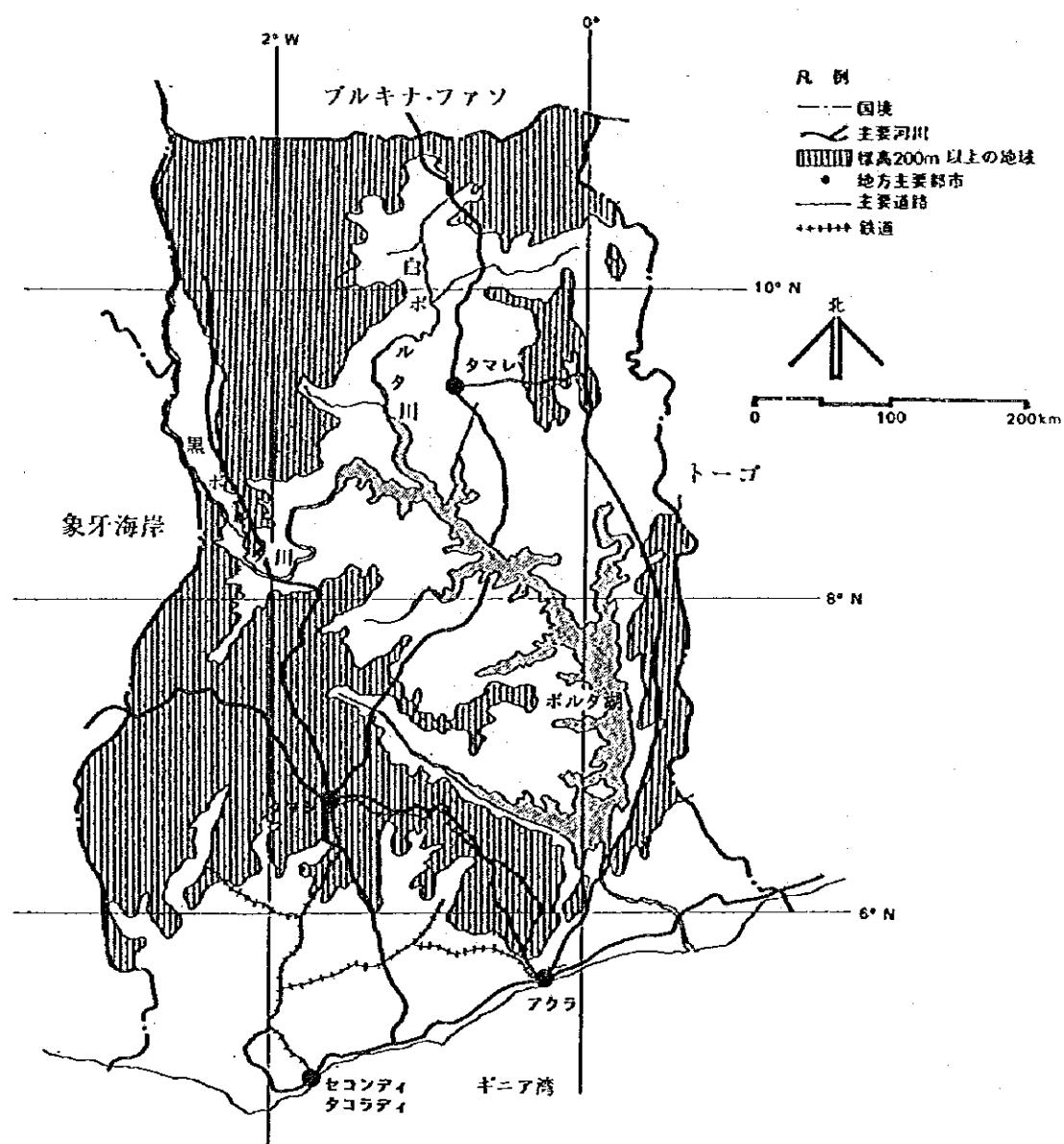


図1-2 ガーナの行政区分図

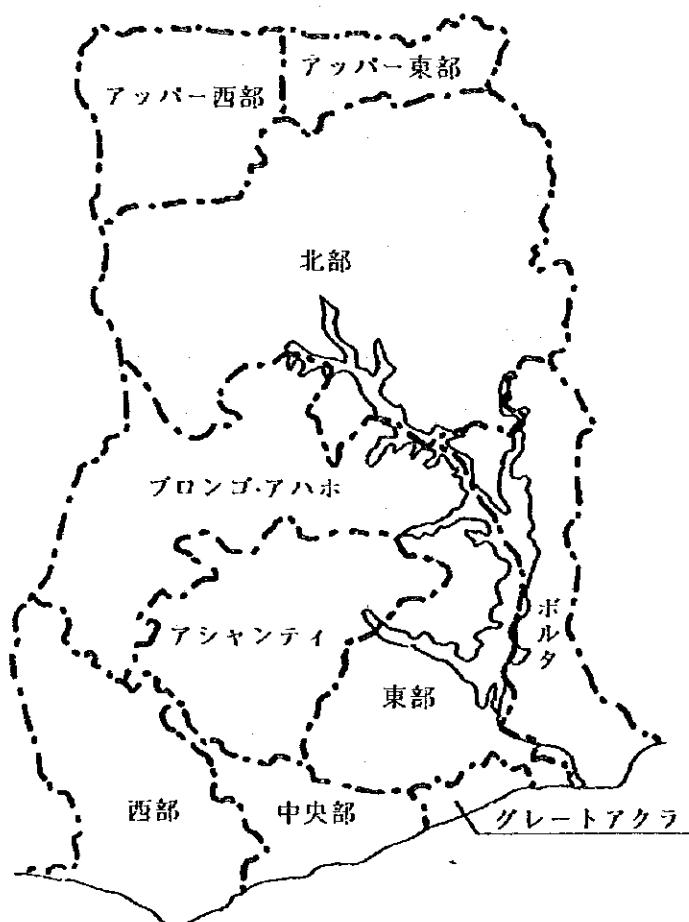
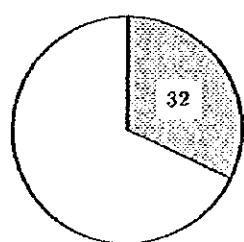


図1-3 ガーナの位置図

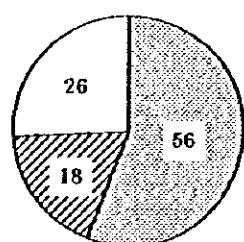


図1-4 都市化率(%)



注) 様人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世界銀行による推定値である。

農業部門	農林水産業、狩獵
工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

- 第1次5カ年計画 (1952~1957)
- 第2次5カ年計画 (1959~1964)
- 7カ年計画 (1963/64~1969/70)
- 2カ年計画 (1968~1970)
- 2カ年計画 (1972~1974)
- 5カ年経済開発計画 (1975/76~1979/80)
- 経済再建2カ年計画 (1979/80~1981/82)
- 4カ年計画 (1983/84~1986/87)

5カ年経済開発計画(1975/76~1979/80)に続いて経済再建2カ年計画(1980/81~1981/82年)が策定されたが、1981年12月のクーデターにより否定され、その後4カ年計画(1983/84~1986/87)が策定された。

1-2-2 現行開発計画

現行開発計画における目標および重点政策は以下のとおりである。

- (1) 輸出入の政府独占
- (2) OECD諸国との貿易偏重の解消
- (3) 外貨をテコとした投資政策
- (4) 小売流通網の整備
- (5) 外国銀行の役割制限
- (6) 保険業への政府資本強化
- (7) 農業生産の増強
- (8) 国営企業の立直し
- (9) 輸出奨励と輸入課徴金の導入

1-3 国家予算

表1-1 1987年 ガーナ政府予算

単位:100万セディ

科 目	金 額
歳 入	109,711
租税收入	92,947
税外収入	16,764
歳 出	109,407
経常支出	82,303
人件費	35,800
補助金	9,142
福祉	4,364
国内債務	6,462
国外債務	10,470
その他	16,065
資本支出	27,104

出典: "The P.N.D.C. Budget Statement and Economic Policy for 1987", Dr.Kwshi Botchwey

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

ガーナのODA(ネット)受取額は、変動を繰り返しており、1980年に191.6百万米ドル、1984年に216.0百万米ドルのピークがあり、1986年には371.5百万米ドルと最高額を記録した。またOOFについては、少額で推移しており1983年、84年にはネットでマイナスとなったが、1985、86年には再びプラスに転じた。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助は1975年から1981年までは中心となっていたが、変動の幅が大きく1980年に107.1百万米ドルのピークの後1983年には60.8百万米ドルにまで低下し、以後増加に転じ1986年には120.6百万米ドルと最高額を記録した。国際機関による援助は、二国間援助と比べると変動が小さく、増加の傾向を示し、1986年には対前年比2倍増247.5百万米ドルでODA総額の68%をも占めた。OPEC諸国によるODAについては、1978年から1981年までは約15~25百万米ドルで推移していたが以後は減少し1986年には3.4百万米ドルであった。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、技術協力に関しては1981、82年に約42百万米ドルとピークの後減少したものが1985年から増加に転じ、1986年には39.0百万米ドルでODA総額の10%であった。無償資金協力については、変動をしながら増加傾向にあり、1986年には133.4百万米ドルで総額の36%を占めた。有償資金協力(借款)についてみると、変動の幅が大きく、1980年に127百万米ドルとピークに達した後、1983年には34.5百万米ドルにまで減少したが、その後増加に転じ1986年には199.1百万米ドルで最高額を記録し、ODA総額の54%を占めた。

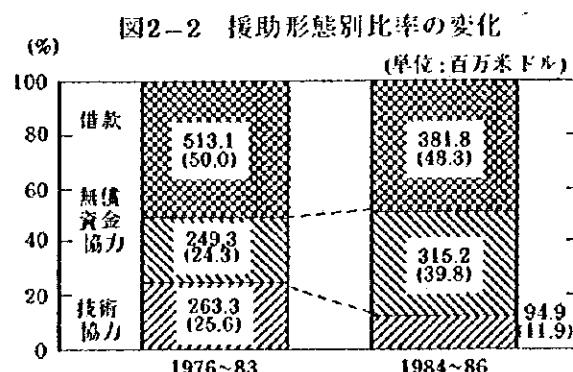
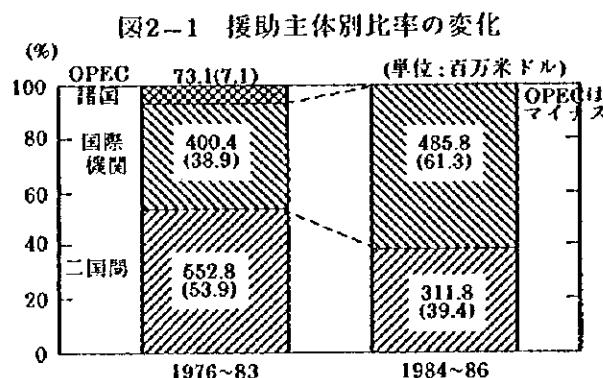
(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、ガーナに対する主要な援助国・機関は多様化しており、一つの国あるいは機関で継続的に多額な援助をしているものはない。二国間援助の中で援助額が多いのは西ドイツ、カナダ、英国、米国であり、わが国は1985、86年に援助額を増加させ、二国間援助の中で第1位となった。

国際機関の中ではIDAによる援助規模が最も大きく、1984~86年には全ての国・機関の中で第1位の援助を与えていた(1986年には196.7百万米ドルで総額の53%)。EECは約10~20百万米ドルの援助額で推移しているが、1984、86年にはそれぞれ46.4百万米ドル、39.4百万米ドルと多額の援助を与えた。

2-2 最近の援助動向

1983年には対前年比22%減と減少し110.0百万米ドルであったが、1984、85年には200百万米ドルを越し、1986年には371.5百万米ドルと急増した。援助主体は、1980年頃まで二国間援助が多かったが、その後は国際機関援助の金額が二国間援助を上回っている。援助形態別には、贈与の比率が大きいが、一時減少していた借款が大きな伸びをみせ、1986年には借款の金額が贈与を上回った。



(百万米ドル)

図2-3 援助主体別ODA推移

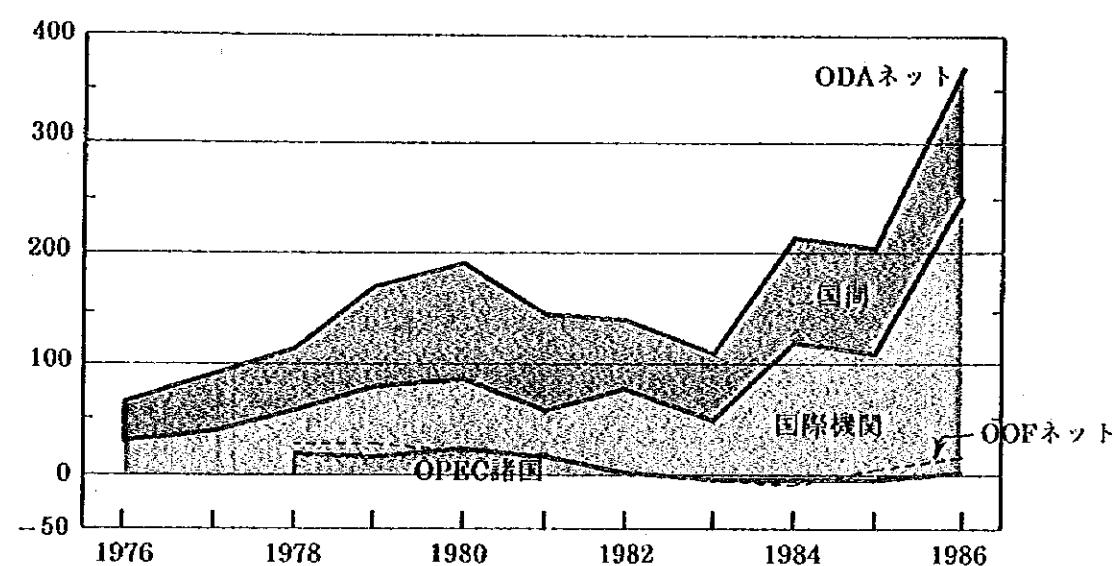
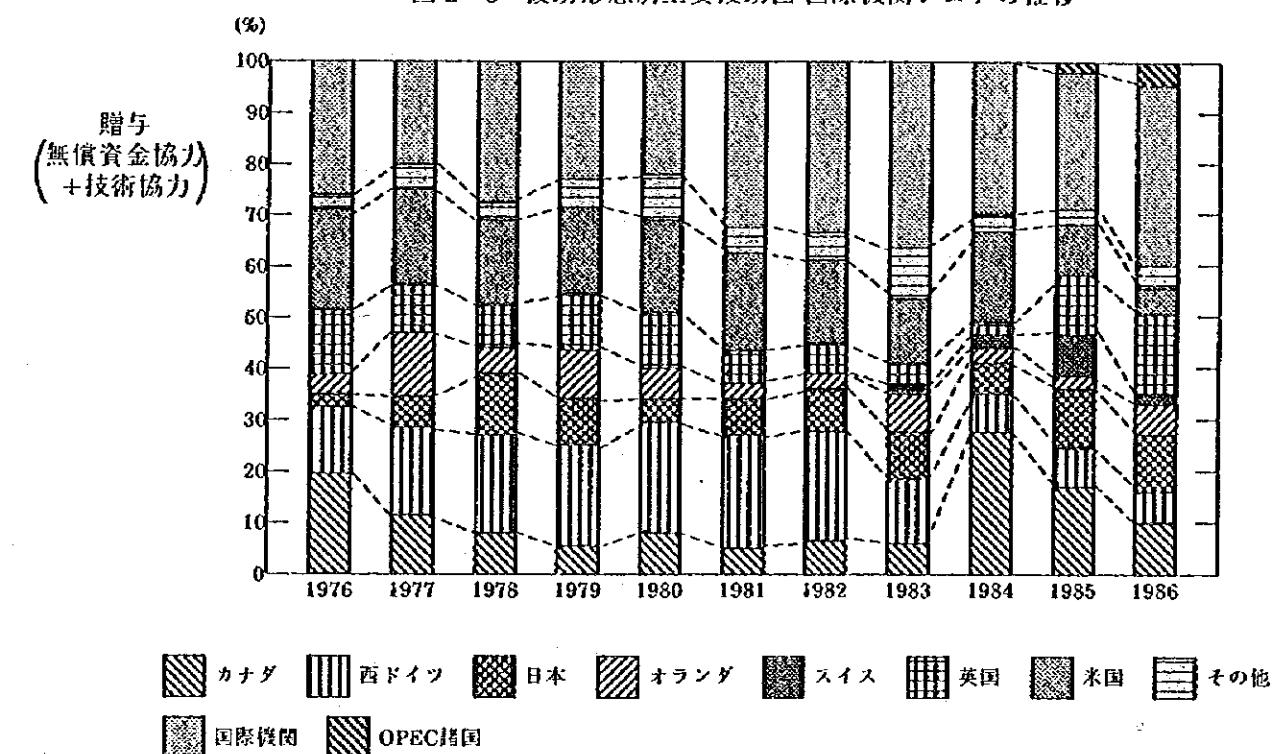
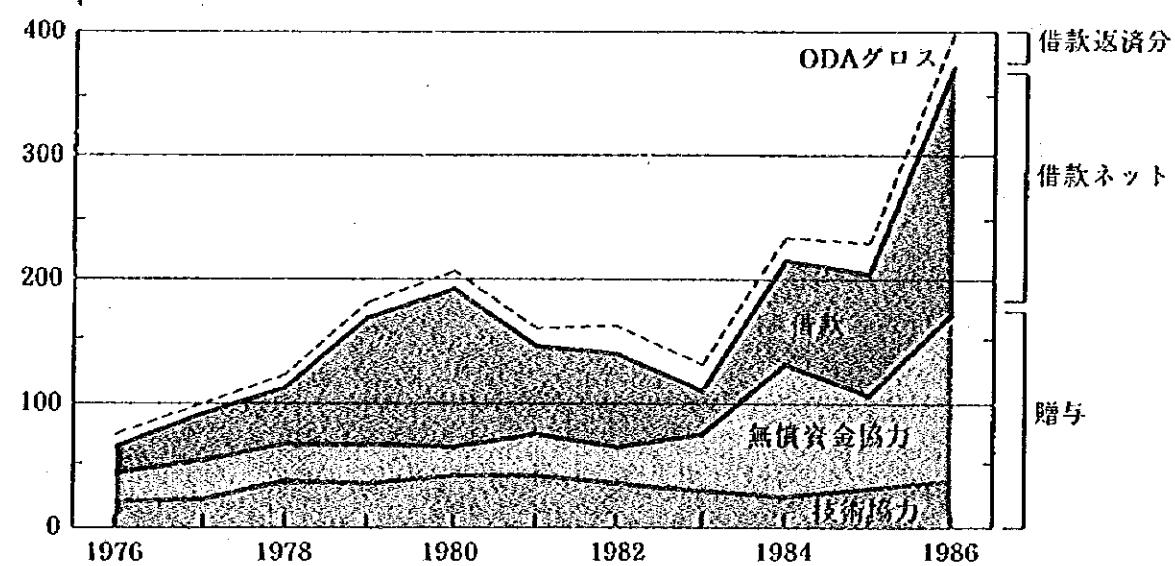
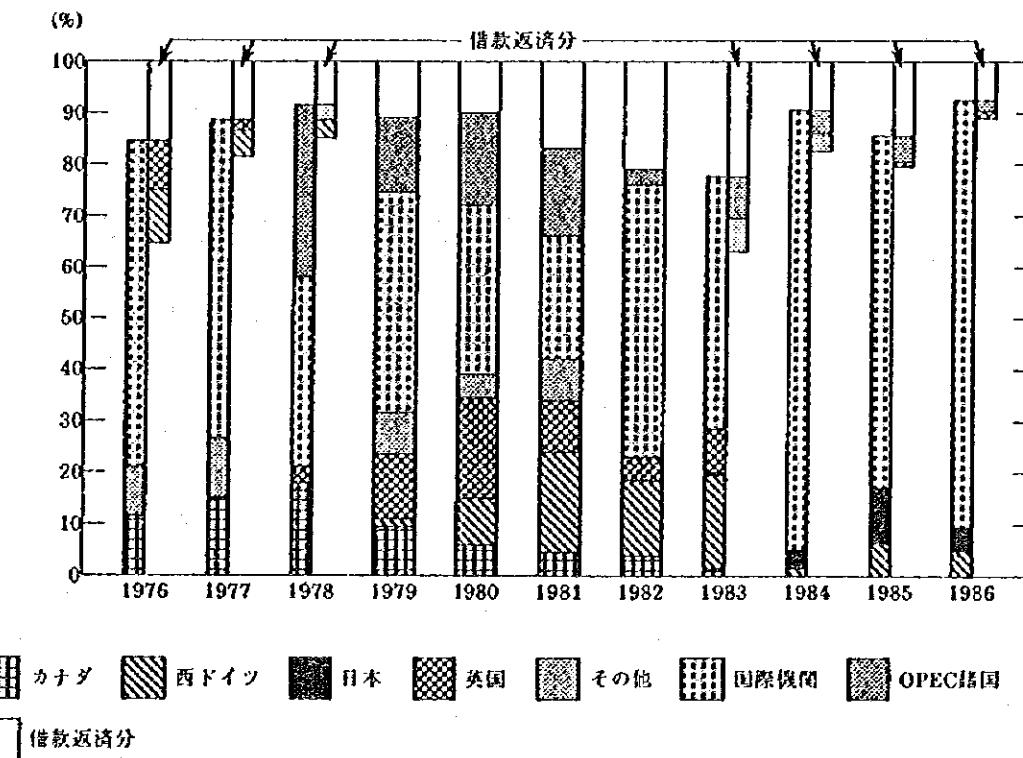


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移



(百万米ドル)

図2-4 援助形態別ODA推移

借款
(グロス)
借款返済分

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

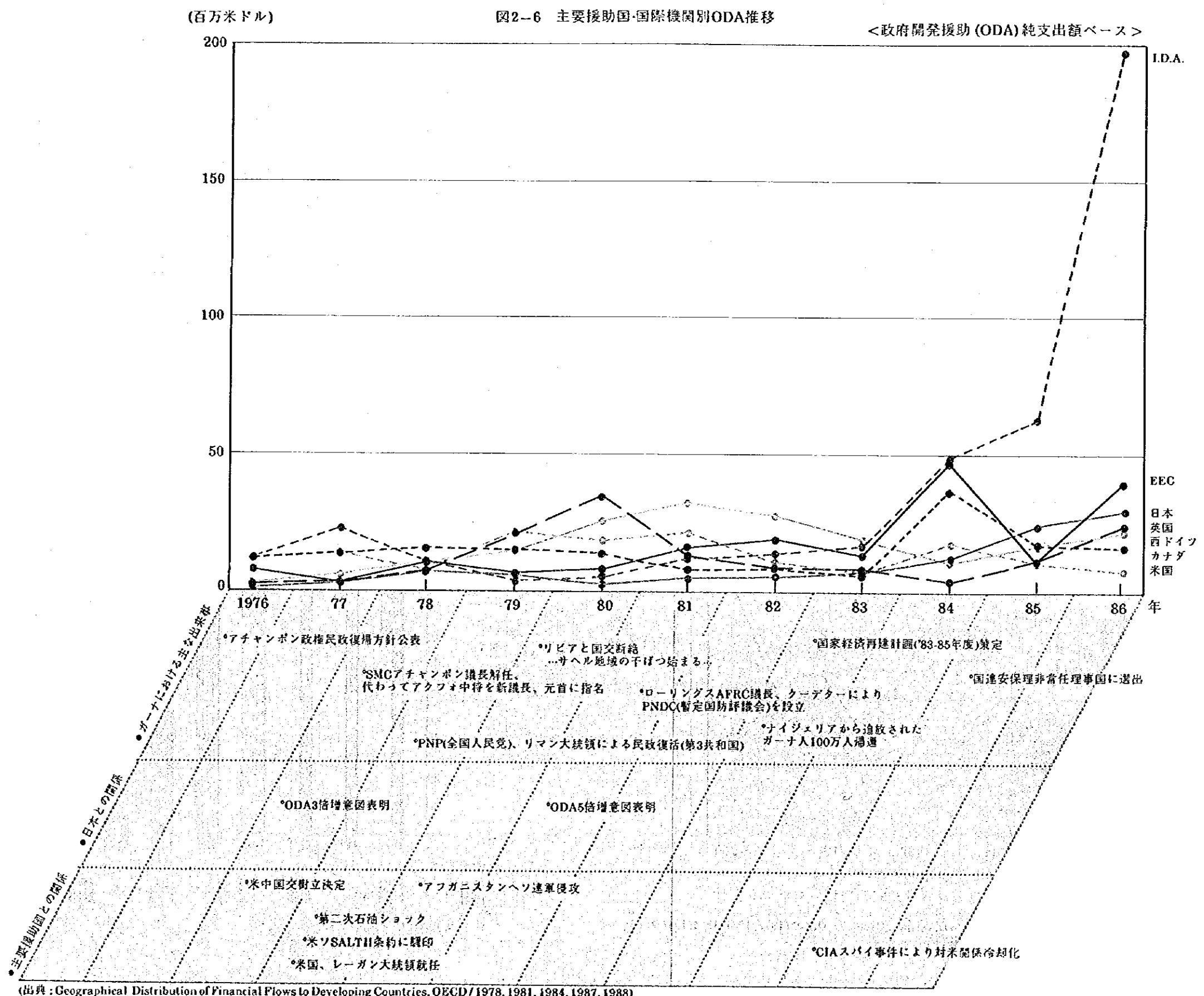
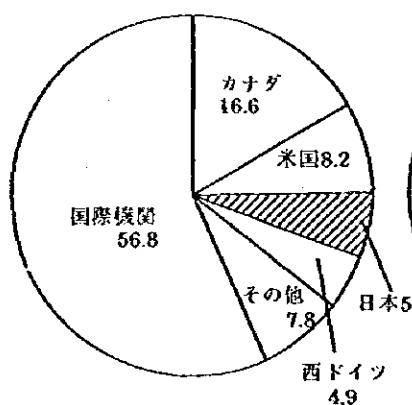


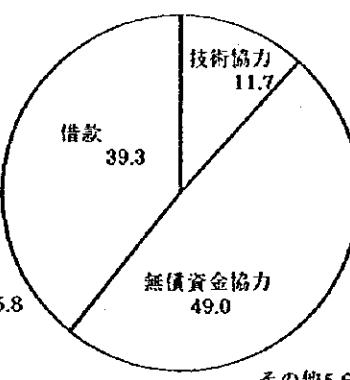
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

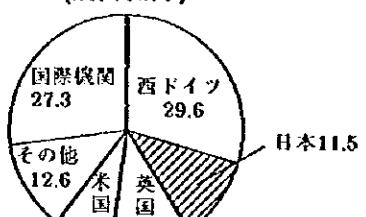
●援助主体別のODAのシェア



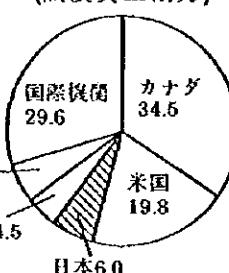
●援助形態別ODAのシェア



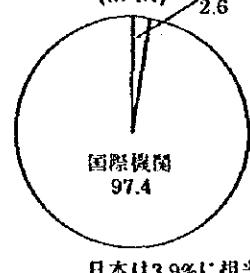
《技術協力》



《無償資金協力》

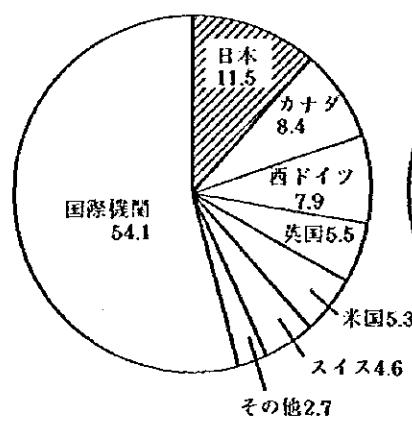


《借款》

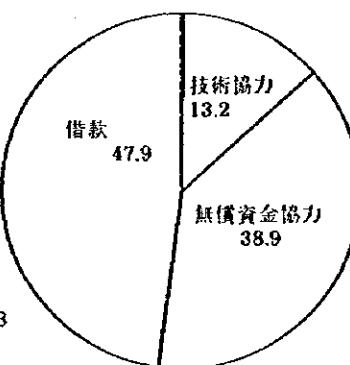


1985年

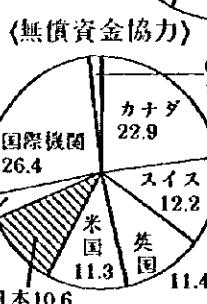
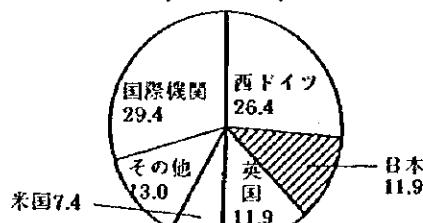
●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア

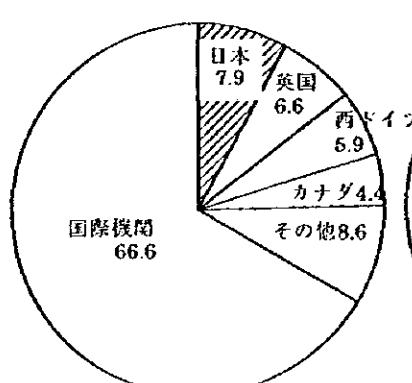


《技術協力》

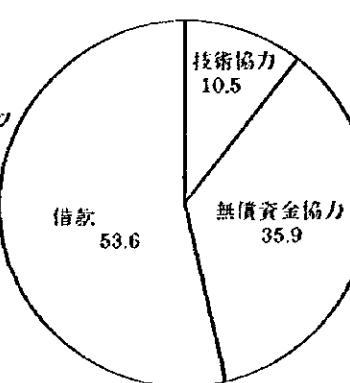


1986年

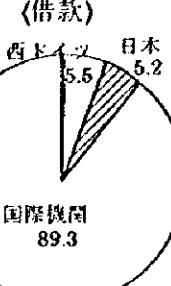
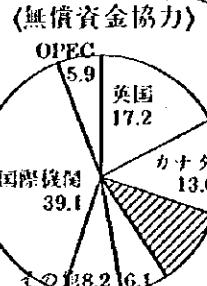
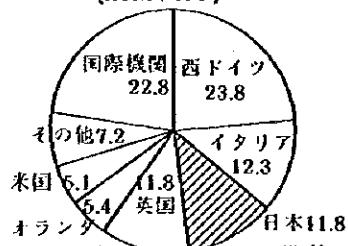
●援助主体別のODAのシェア



●援助形態別ODAのシェア



《技術協力》



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

近年のガーナに対する援助は、国際機関主体の傾向がみられるが、わが国をはじめ、カナダ、西ドイツなどの二国間援助の果たす役割も大きい。

技術協力および無償資金協力による贈与に関してみると、国際機関によるシェアが高い(30%程度)が、二国間援助は国別に変動が大きくなっている。英国は一時減少していた贈与を近年再び増加させ、1986年には16%と二国間の中では第1位となった。カナダは1984年に急増した後は減少に転じ、またわが国は近年増加傾向にあり、この2国が10%程度で次いでいる。西ドイツ、米国も過去には20%程度を占めていたが、その後減少し1986年にはオランダとともに3国が5%程度となっている。

一方借款についてみると、IDAを中心とする国際機関のシェアが大きく(70~80%程度)、二国間援助の中ではイタリア、日本が目立つ程度である。

[IDA]

IDAによる対ガーナ援助の主要プロジェクトを見ると、公共・公益事業、鉱工業、エネルギー分野、計画・行政分野など多岐にわたっている。

[カナダ]

カナダのガーナに対する援助の形態は、無償資金協力を主体とした贈与を中心であり、公共・公益事業、農業を中心とした分野に対して行われている。

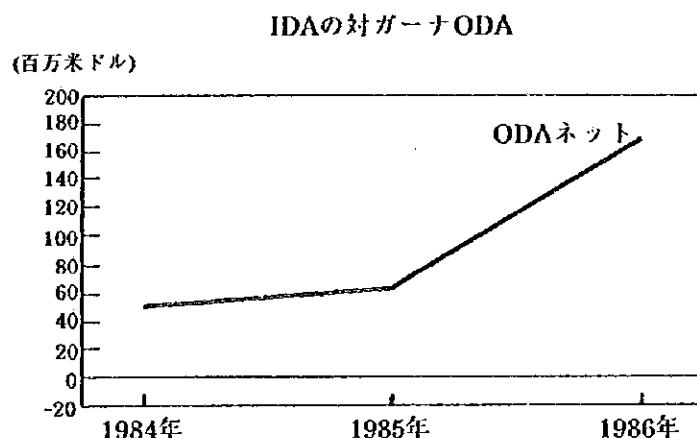
[西ドイツ]

西ドイツの対ガーナ援助の形態は、近年有償資金協力が増えている。大規模プロジェクトの対象分野は公共・公益事業が中心となっている。

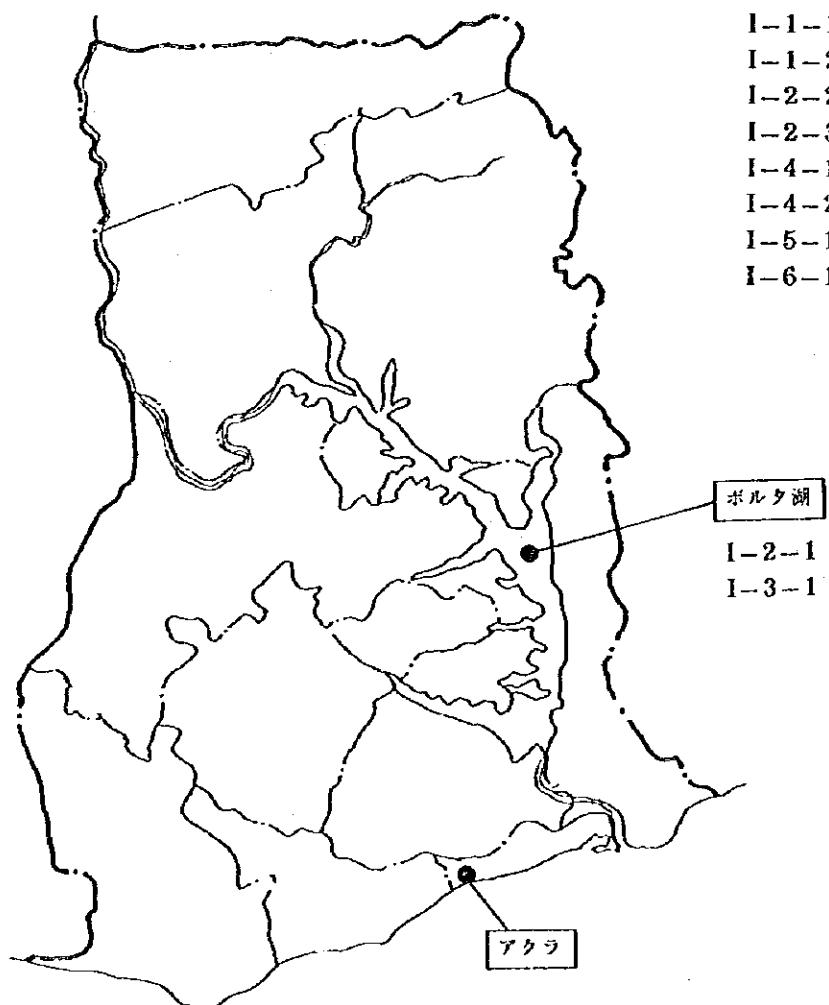
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

IDA

IDAのガーナに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比3倍増と大きな増加をみせ、1985、86年とさらに増加を続け、1986年には196.9百万米ドルとなり、国際機関による援助の80%、ガーナの受取るODA総額の53%を占めている。



広域プロジェクト等



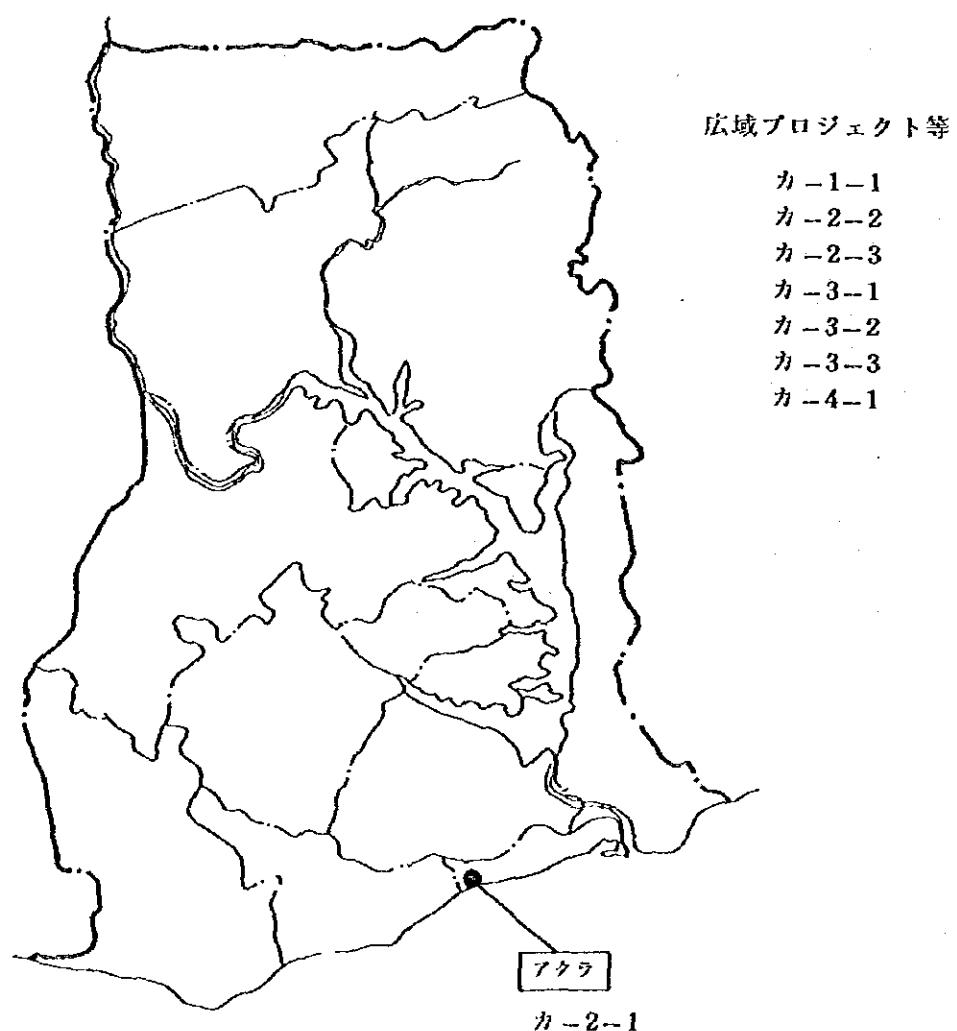
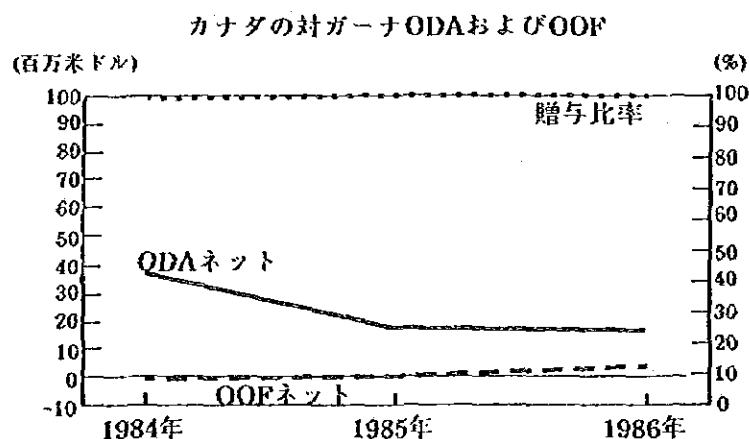
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
I-1-1	Reconstruction of Import Credit	—	—	(86) 2,800 (82) 18,700	L IBRDと共同
I-1-2	Second National Investment Bank	—	—	(86) 2,800 (82) 9,000	L IBRDと共同
I-2-1	Volta Lake Transport System	Lake Volta	—	(86) 124,470 (82) 463,500	L
I-2-2	Railway Rehabilitation Project - 鉄道輸送力増強のための援助	—	—	(86) 9,200 (82) 19,500	L IBRDと共同
I-2-3	Telecommunication	—	—	(86) 5,100 (82) 8,000	L
I-3-1	Volta Region Agricultural Development	Lake Volta	—	(86) 3,200 (82) 25,500	L IBRDと共同
I-4-1	Energy Project Ghana National Petroleum Corporation - 地質、石油技術専門家派遣及びガーナ石油公社員のトレーニング	—	—	(86) 1,800 (82) 10,000	L IBRDと共同(専)
I-4-2	Petroleum Refinery Rehabilitation - 石油精製機器のリハビリ	—	—	(86) 300 (82) 6,800	L IBRDと共同
I-5-1	Export Rehabilitation	—	—	(86) 129,000 (82) 391,000	L IBRDと共同
I-6-1	Oil Palm Development - シニアスタッフの会計、財務技術訓練	—	—	(86) 2,100 (82) 242,000	L IBRDと共同

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 —:記載なし

カナダ

カナダのガーナに対するODA(ネット)は、1984年に対前年比6倍増の36.7百万米ドルと大きく伸びたが、1985年には半減し、1986年には16.5百万米ドルとなった。ODAの質を示す贈与比率をみると、ほぼ100%で推移している。



● 主要プロジェクト

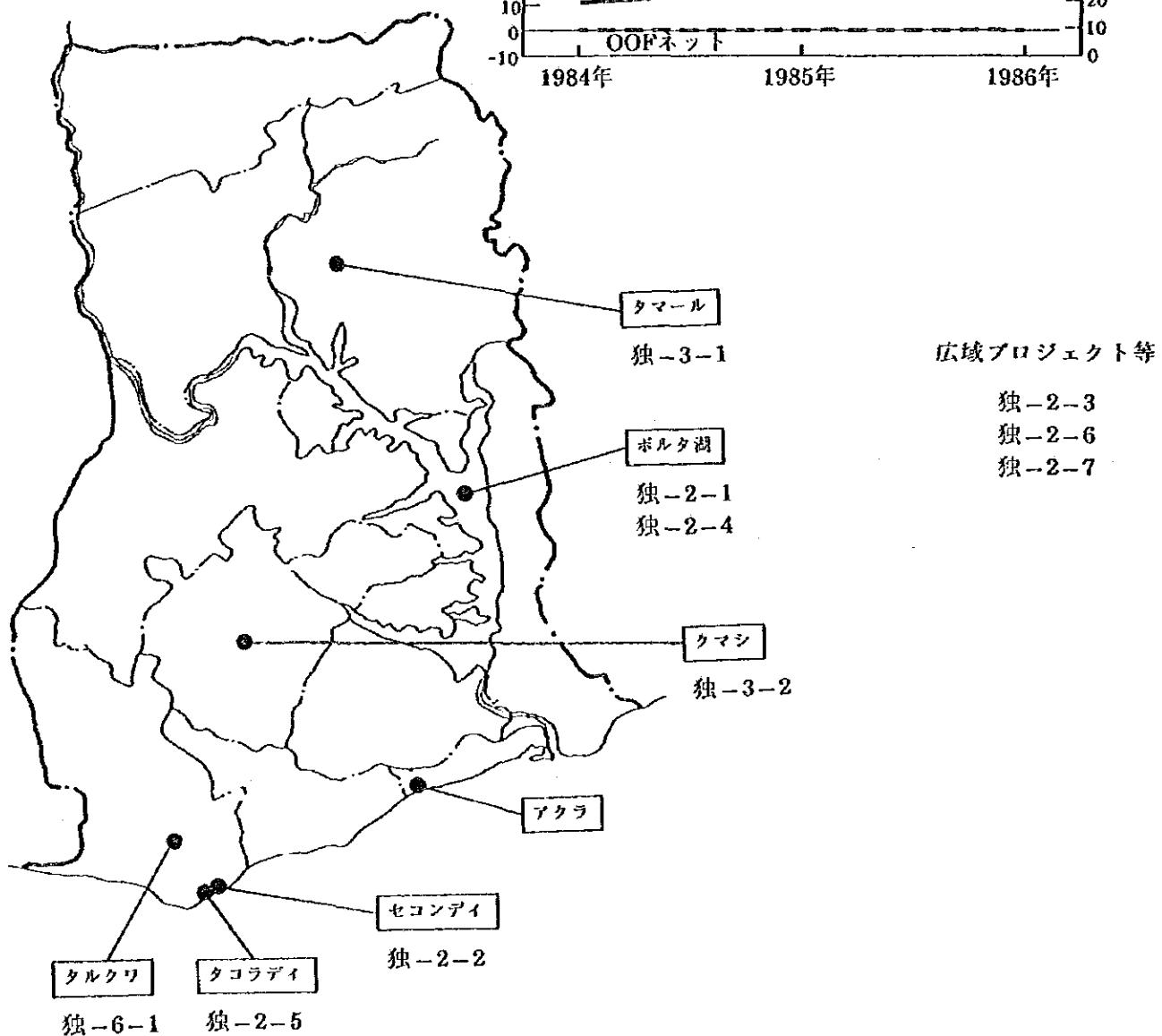
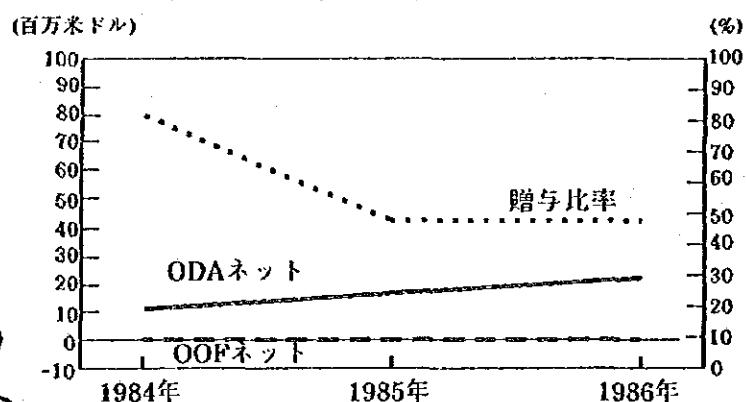
番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
カ-1-1	NORRIP (北部地域総合開発計画) - 地域総合計画準備	Northern Region	1980-86	(86) (総) 75 4,600	T
カ-2-1	Accra-Tema Water Supply - アクラへの給水システム改善	Accra Tema	-	(86) (総) 150 8,000	G
カ-2-2	Energy Study - 都市、地域への給水システムのメンテナンス	-	1982-87	(86) (総) 225 6,000	G
カ-2-3	GWSC (チャナ上下水道公社) Adviser - GWSCRのアドバイザー派遣	-	-	(86) (総) 94 600	T (専)
カ-3-1	Grain Development - メイズアドバイザー派遣、訓練、機器	-	1983-88	(86) (総) 975 5,100	T (機) (専)
カ-3-2	Forestry Equipment	-	1986	(86) 3,700	G
カ-3-3	Handpump Testing Programme - ハンドポンプ野外試験のための技術協力	-	-	(86) (総) 86 340	T (機)
カ-4-1	Energy Management office - エネルギー管理分野のアドバイザー派遣	-	-	(86) (総) 82.5 200	T (専)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

西ドイツ

西ドイツのガーナに対するODA(ネット)は、1981年の32.8百万米ドルまで増加した後、1984年の10.8百万米ドルまで減少し、以降は再び増加に転じるという変動をしており、1986年には21.9百万米ドルにまで回復し、二国間援助の中で第3位の地位を占めている。ODAの質を示す贈与比率は1984年には80%であったものが、50%程度に減少している。

西ドイツの対ガーナODAおよびOOF



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-2-1	Volta Lake Transport System -輸送システム改善	Lake Volta	-	(86) 12,447 (総) 46,350	L
独-2-2	Water Supply Coast -給水システムの改善	Sekondi Takoradi	-	(86) 1,675 (総) 19,000	L
独-2-3	Assembly Bridges Project	-	-	(86) 2,177 (総) 9,000	L
独-2-4	Rehabilitation of Ferries of the Volta Lake	Lake Volta	-	(86) 645 (総) 1,400	L
独-2-5	Technical Training Institute -給費及び機器援助	Takoradi	1980-88	(86) 375 (総) 3,755	T (機)
独-2-6	Commodity Aid -輸入品のための外国為替に融資	-	-	(86) 3,500	L
独-2-7	Water Supply -3地区に対する水供給	-	-	(86) 10 (総) 1,350	L
独-3-1	Veterinary Services -給費及び機器援助	Tamale	1980-88	(86) 183 (総) 1,762	T (機)
独-3-2	Kumasi Dept.of Agricultural Engine -給費及び機器援助	Kumasi	1976-90	(86) 198 (総) 1,395	T (機)
独-6-1	Tarkwa School of Mines -機材援助	Tarkwa	1980-89	(86) 164 (総) 1,550	T (機)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国の対ガーナ二国間ODAは近年特に増加が著しく、この5年間で約6倍の伸びを示している。これにより対ガーナ二国間ODAに占めるわが国のODAは約4分の1で第1位となっている。

また、援助形態別の比率をみると、有償資金協力のはじまった1982年以降についても、無償資金協力を中心として贈与の割合が大きく、全体の6割以上を占めている。

(2) 無償資金協力

わが国のガーナに対する無償資金協力は、1973年度の食糧援助がはじめであるが、以降、食糧援助・食糧増産援助、水産、保健・医療、通信、道路などBHNに関わる援助のほか、教育・文化分野への援助、災害援助などを行っている。また、最近は、同国の構造調整に対する支援も重視しており、「アフリカ基金」とのSJPとして1985年に農道整備に対する援助を実施し、さらに、86年には「構造調整計画」に対し、円借款とともに国の拠出金による贈与を実施している。これら無償資金協力は近年からかなり大幅な増加をみせており、1986年度までの累計額は約26億円(1986年度、国の拠出金10億円を除く)となっている。

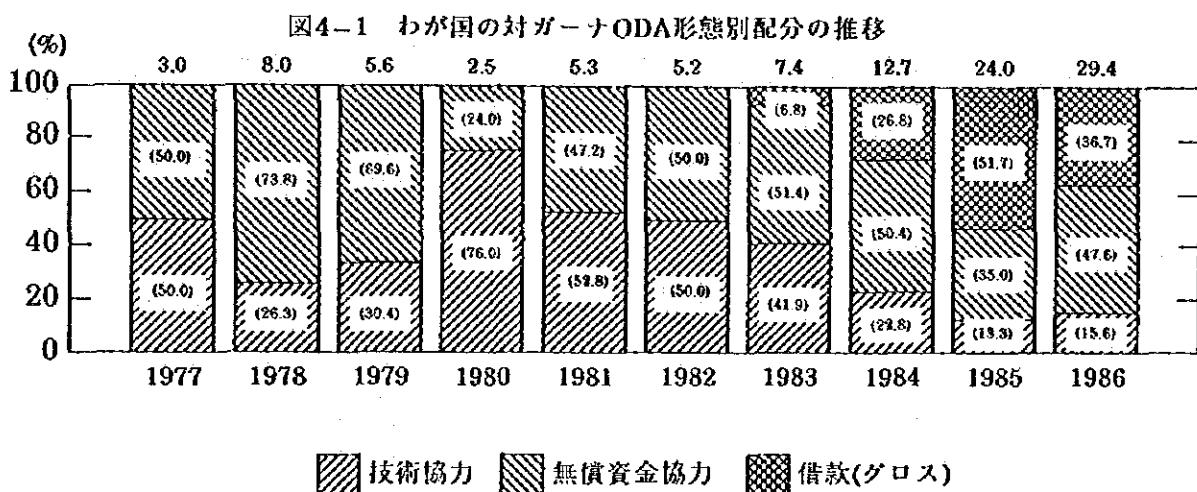
(3) 技術協力

技術協力については、保健・医療、工業、通信・放送、社会基盤などの分野を中心に広範に実施されている。なかでも、無償資金との連携によるプロ技協である「ガーナ大学医学部基礎医学研究所(野口記念研究所)」が特徴的なものとしてあげられる。

技術協力の1986年度までの実績は開発調査3件、プロ技協3件、研修員受入478人、専門家派遣180人、青年海外協力隊派遣258人であり、供与累計額は約66億円となっている。

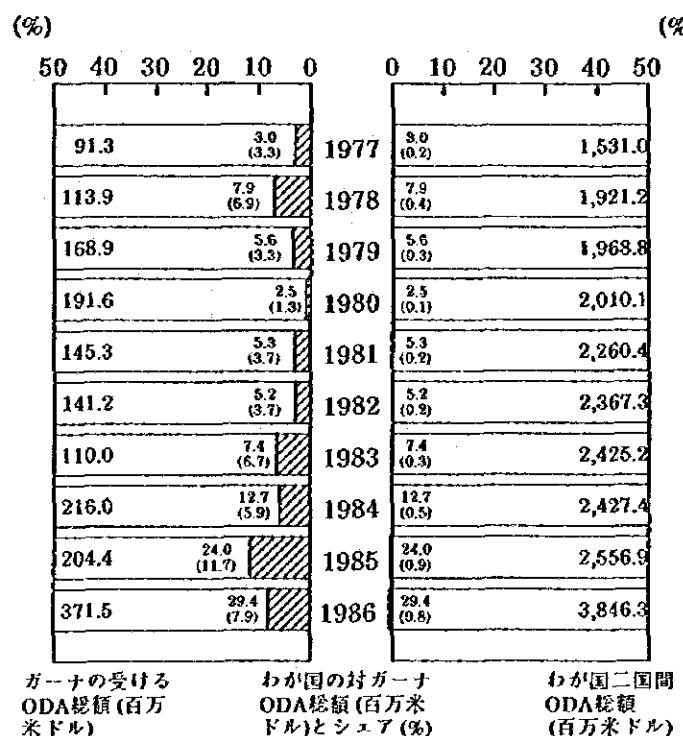
(4) 有償資金協力

有償資金は、1982年度に通信施設拡充計画、1985年度に港湾修復計画に対する援助が実施されており、累計額は約118億円(86年度の円借款10億円を除く)となっている。



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
ガーナのシェアの推移 / ガーナ側
からみたわが国のシェア



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のガーナに対する経済技術協力実績

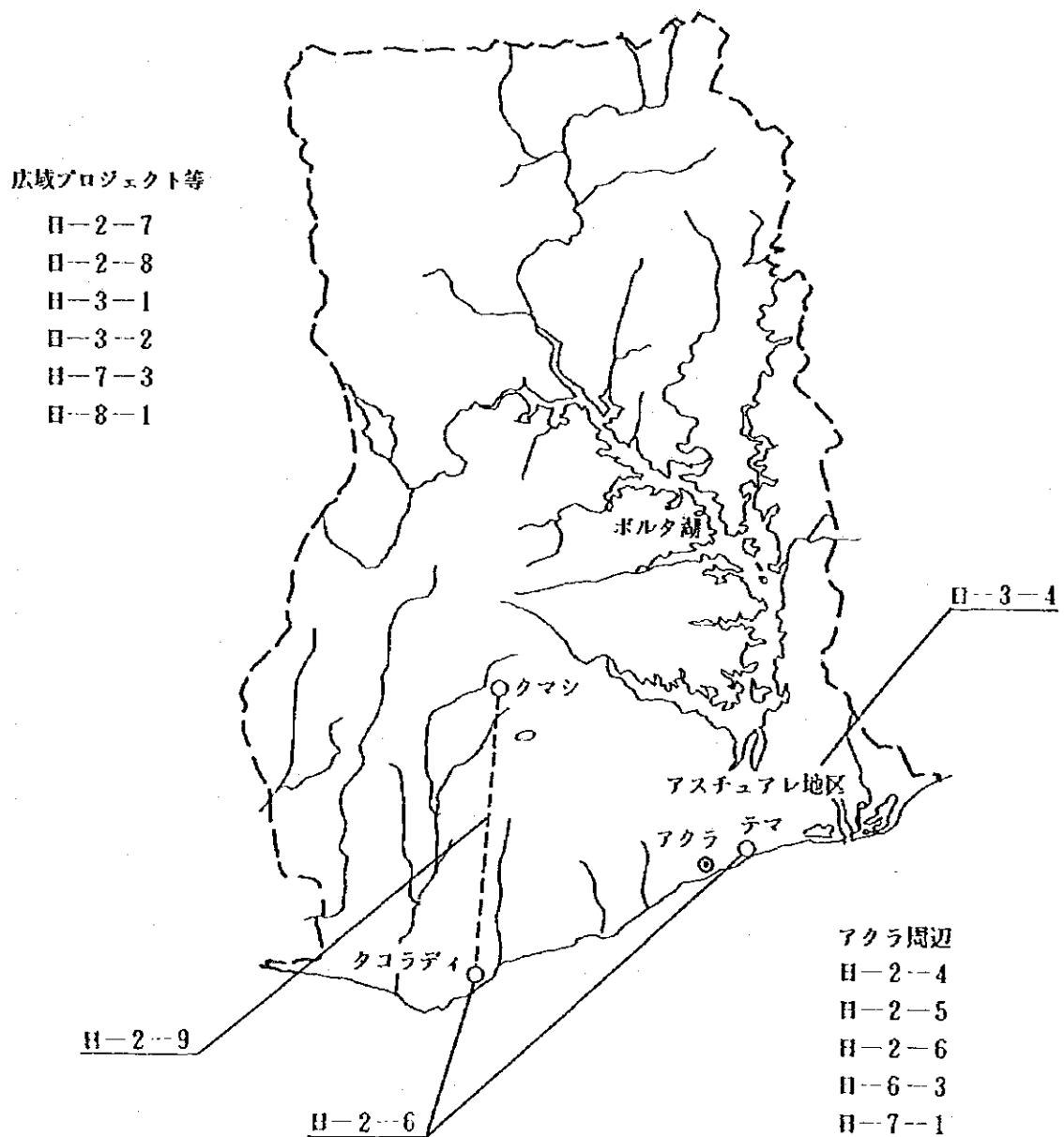
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
・技術協力 (JICAベース)			
・経費	5,956百万円	607百万円	731百万円
・研修員受入	435人	48人	47人
・専門家派遣	175人	11人	7人
・単独機材供与	141百万円	－百万円	10百万円
・青年海外協力隊	216人	108人	117人 (うち継続78人)
・開発調査	5件	1件	2件 (うち継続1件)
・海外開発計画調査	2件	－件	－件
・プロジェクト方式 技術協力	2件	1件	1件 (うち継続1件)
・無償資金協力	12,339百万円	2,622百万円 (5件)	3,618百万円
・有償資金協力	11,800百万円	－百万円 (－件)	12,191百万円 (2件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	N.A.百万米ドル (5件)	N.A.百万米ドル (N.A.件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資
は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

凡　例

- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
- 2) [] で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 [] または [] で案件の継続を示す。
- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
- 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助	——で機材供与および専門家派遣の年度を示した。	
(食糧)	食糧援助	()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
I/A	貸付契約		

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)		年	度								
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1	輸送力増強計画			(一般) 無償							
	—農業生産物、食糧、医薬品の輸送力強化のためのトラック供与。			200 E / N 56.4.10							
2-2	道路網整備計画			(一般) 無償							
	—経済発展を目的として道路網整備に必要な特殊車両の供与。			600 E / N 57.5.6							
2-3	通信施設拡充計画 (アクラークマーシュボルガタンガ)			(一般) 無償							
	—基幹マイクロ回線の設置、地方主要都市10ヶ所を結ぶUHF無線伝送路の建設及びボルガタンガにおけるテレビ通信設備の設置を行う。			5,888 L / A 58.5.12							
2-4	ラジオ・テレビ放送網整備計画 (アクラ)			(一般) 無償							
	—ガーナ放送公社の教育、生活水準の向上を目的とした、ラジオ・テレビ放送改善のためのスタジオ機器及び送信施設の整備。			698 E / N 60.1.3							
2-5	ガーナ放送公社テレビ番組製作機材			(文化) 無償							
	(アクラ)			44 E / N 60.2.22							

年 度	ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サ イ ト)	～53	54	55	56	57	58	59.	60	61	62
2-6	港湾修復計画 ——外航港湾である2港の機能修復を行うもので、ココア、木材等の主要產品の円滑な輸出促進を図る。								5.912 L/A 60.10.25		
2-7	地方給水計画 ——3州の給水事情改善のための給水施設の復旧、新設ならびに地下水開発用機材の供与。									(一般) 無償 889 E/N 61.9.10	
2-8	電話網リハビリ計画 ——中央局の電話線の敷地替え、マンホールの改修、新設、切り替え盤設置、地域交換機設置及び車両等の供与。									(一般) 無償 683 513 E/N 62.3.25	(一般) 無償 61.9.10
2-9	道路修復計画 (産業道路修復事業) ——特に道路状態が悪い172kmを対象として簡易舗装による道路修復を行う。									(一般) 有償 11.092 L/A 62.9.16	
2-10	橋造調整計画										有償 1.000 L/A 63.2.16

3. 農林・水産

ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サ イ ト)		年		年		年		年	
3-1	漁業振興計画	~53	54	55	56	57	58	59	60
	——小規模伝統漁業の改善のため、船外機等漁業用資機材の供与。	(水産) 無償 500 E / N 53.9.4	(水産) 無償 400 E / N 56.1.27	(食増) 無償 400 E / N 56.11.5	(食増) 無償 200 E / N 58.9.26	(食増) 無償 200 E / N 59.6.5	(食増) 無償 400 E / N 60.10.7	(食増) 無償 400 E / N 62.1.14	(水産) 無償 450 E / N 60.5.22
3-2	肥料増産援助	——肥料、農業機械、農業							
3-3	水産振興計画	(ボルタ湖)							
	——たん白派の国民への供給を実施するのに必要な船外機、漁具、漁網および運搬車両の供与。								
3-4	アステュアレ地区港がい施設修復計画 (ヴァルタ河下流アクラ平原アステュアレ地区)								開港 58.8.17
	——さとうきび、水田のバイロットプロジェクトの見直し、港がい農業の修復を目的とするF / S。								

4. 純工業・エネルギー

5. 商業・観光

6. 人 的 資 源

ア ロ ジ ェ ク ツ 名	(ア ク ラ)	年	度							
			53	54	55	56	57	58	59	60
6-1 教育文化スポーツ省教育機材	(ア ク ラ)									
—生物用実験計測機材および体育教育機材の供与。										
6-2 教育省高等体育評議会教育機材	(ア ク ラ、ケーブル) コースト、クマン									
—ガーナ大学、ケーブルコースト大学、クマシ科学技術大学等に対する理科学機器を中心とした教育機材供与。										
6-3 体育・視聴覚機材	(ア ク ラ)									

7. 保 健 医 療

年	度	年									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-1 ガーナ大学医学部 (野口英世記念医学研究所)	(ア ク ラ) (効外レゴン)	(一般) 無償	(一般) 無償	1,000 E / N	84 E / N	59.2.16 E / N	(一般) 無償	(一般) 無償	(一般) 無償	(一般) 無償	(一般) 無償
——ガーナ大学に対する4次の医療協力											
第1次「ウイルス学と電子顕微鏡」(43.7 ~ 48.12)											
第2次「低炭酸と感染症」(48.5 ~ 51.5)											
第3次「病態生理学と免疫学」(51.6 ~ 55)											
第4次「下痢症および低栄養症」(54 ~ 60)											
無償は野口英世記念研究所建設に関するもの、第4次協力は同研究所における研究である。											
(51)	(13)	(14)	(7)	(8)	(7)	(7)	(10)	(20)			
協力期間	43.7.4 ~ 60.3.11 60.3.12 ~ 61.3.11 61.10.1 ~ 66.9.30										
7-2 地方医療強化計画											
——医療向上を図るための基礎的医薬品、巡回用小型車両の供与。											
7-3 母子栄養改善計画											

8. 社会福祉

	プロジェクト名	(サイト)	年	54	55	56	57	58	59	60	61	62
8-1	KR食糧援助											
	—日本米		(食糧) 無償	145 E / N 55.1.22								
	—米穀産小麥		(食糧) 無償	240 E / N 55.12.1								
	—タイ米		(食糧) 無償	610 E / N 58.9.26								
8-2	緊急援助		(食糧) 無償	610 E / N 59.6.5								
	—ナイジェリアからの追放帰還者流入に対する緊急援助		(食糧) 無償	400 E / N 60.10.7								
8-3	緊急援助		(災害) 無償	198 58.3.11								
	—2年続きたの干ばつによる食糧不足に対する食糧援助		(災害) 無償	86 59.3.16								

9. そ の 他

年	度										
		~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1	経営技術協力調査 (プロジェクト選定確認調査)										2

参考表-1 1984年対ガーナ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF		
	贈与		技術協力		無償資金協力			合計		
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	
オーストラリア	1.9	(1.4)	0.4	(1.6)	1.5	(1.4)	-	(-)	1.9	(0.8)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.0)
カナダ	36.5	(27.8)	-	(-)	36.5	(34.6)	0.2	(0.2)	36.7	(17.0)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 0.2	(-0.2)	- 0.2	(-0.1)
フィンランド	0.1	(0.1)	0.1	(0.4)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
フランス	1.3	(1.0)	1.2	(4.7)	0.1	(0.1)	- 0.1	(-0.1)	1.2	(0.6)
西ドイツ	8.8	(6.7)	7.5	(29.6)	1.3	(1.2)	2.1	(2.5)	10.8	(5.0)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	0.8	(0.6)	0.5	(2.0)	0.3	(0.3)	-	(-)	0.8	(0.3)
日本	9.3	(7.1)	2.9	(11.5)	6.4	(6.0)	3.4	(4.0)	12.7	(5.9)
オランダ	3.1	(2.4)	0.9	(3.6)	2.2	(2.1)	1.1	(1.3)	4.2	(1.9)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.4	(0.3)	0.1	(0.4)	0.3	(0.3)	-	(-)	0.4	(0.2)
スウェーデン	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スイス	4.8	(3.7)	0.0	(0.0)	4.8	(4.5)	-	(-)	4.8	(2.1)
英国	3.0	(2.3)	2.8	(11.1)	0.2	(0.2)	0.8	(0.9)	3.8	(1.8)
米国	23.0	(17.5)	2.0	(7.9)	21.0	(19.8)	- 5.0	(-5.9)	18.0	(8.3)
二国間(小計)	93.0	(70.9)	18.4	(72.7)	74.6	(70.4)	2.3	(2.7)	95.3	(44.1)
AF.D.F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.2	(2.4)
AF.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4	(-4.1)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	46.4	(21.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.2	(1.9)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	48.9	(22.6)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.3	(0.1)
I.F.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.0	(1.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.5	(0.7)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.2	(6.6)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 0.9	(-0.4)
国際機関(小計)	38.2	(29.1)	6.9	(27.3)	31.3	(29.6)	87.1	(103)	125.2	(58.0)
OPEC諸国	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	- 4.6	(-5.4)	- 4.5	(-2.1)
合計	131.2	(100)	25.3	(100)	105.9	(100)	84.8	(100)	216.0	(100)
							-	(-)	- 9.8	(100)
							-	(-)	- 4.5	(-1.9)
							-	(-)	- 206.1	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ガーナ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(EOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比%)

援助国 国際機関	ODA						EOF	ODA+EOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力			合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額
オーストラリア	0.3	(0.3)	0.3	(1.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3 (0.1)
オーストリア	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1 (0.0)
ベルギー	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.1 (0.0)
カナダ	18.2	(17.1)	3.7	(12.1)	14.5	(19.1)	- 0.7 (-0.7)	17.5 (8.6)	- 0.1 (-2.2)
デンマーク	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	- 0.2 (-0.2)	- 0.1 (-0.0)	0.0 (0.0)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0 (0.0)
フランス	1.4	(1.3)	1.2	(3.9)	0.2	(0.3)	- 0.1 (-0.1)	1.3 (0.6)	- 0.1 (-2.2)
西ドイツ	8.0	(7.5)	7.1	(23.2)	0.9	(1.2)	8.6 (8.8)	16.6 (8.1)	0.0 (0.0)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0 (0.0)
イタリア	0.6	(0.6)	0.5	(1.6)	0.1	(0.1)	-	(-)	0.6 (0.3)
日本	11.6	(10.9)	3.2	(10.5)	8.4	(11.1)	12.5 (12.8)	24.0 (11.7)	- (1.1)
オランダ	2.3	(2.2)	1.3	(4.2)	1.0	(1.3)	0.4 (0.4)	2.7 (1.3)	- 0.1 (-2.2)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
ノルウェー	0.6	(0.6)	0.1	(0.3)	0.4	(0.5)	-	(-)	0.5 (0.2)
スウェーデン	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
スイス	9.7	(9.1)	0.0	(0.0)	9.7	(12.8)	-	(-)	9.7 (4.7)
英国	12.3	(11.5)	3.2	(10.6)	9.1	(12.0)	- 0.8 (-0.8)	11.5 (5.6)	- (1.1)
米国	11.0	(10.3)	2.0	(6.5)	9.0	(11.9)	-	(-)	11.0 (5.4)
二国間(小計)	76.2	(71.5)	22.7	(74.2)	53.5	(70.5)	19.6 (20.0)	95.9 (46.9)	- 0.2 (-4.4)
AF.D.F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.2 (9.4)	0.0 (0.0)	19.2 (9.2)
AF.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9 (42.2)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
CAR.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.5 (5.6)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.4 (0.2)	- 2.2 (-48.9)	- 1.8 (-0.9)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	62.8 (30.7)	0.0 (0.0)	62.8 (30.1)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.8 (0.9)	0.0 (0.0)	1.8 (0.9)
I.F.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.0 (11.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.4 (1.7)	0.0 (0.0)	3.4 (1.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.9 (0.4)	0.0 (0.0)	0.9 (0.4)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9 (0.9)	0.0 (0.0)	1.9 (0.9)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- (1.1)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.5 (5.1)	0.0 (0.0)	10.5 (5.0)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.2 (0.1)	0.0 (0.0)	0.2 (0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.5 (0.7)	0.0 (0.0)	1.5 (0.7)
As & OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 1.0 (-0.5)	0.0 (0.0)	- 1.0 (-0.5)
国際援開(小計)	28.9	(27.1)	7.9	(25.8)	21.0	(27.7)	84.2 (86.0)	113.1 (55.3)	4.7 (10.4)
OPEC諸国	1.4	(1.3)	-	(-)	1.4	(1.8)	- 5.9 (-6.0)	- 4.6 (-2.3)	- (1.1)
合計	106.5	(100)	30.6	(100)	75.9	(100)	97.9 (100)	204.4 (100)	4.5 (100)
									208.9 (100)

(注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ガーナ政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF		
	贈与		技術協力		無償資金協力			合計		
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	
オーストラリア	0.4	(0.2)	0.4	(1.0)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.4	(0.1)
オーストリア	0.2	(0.1)	—	(—)	0.2	(0.1)	—	(—)	0.2	(0.1)
ベルギー	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	0.2	(0.1)	—	(—)	0.2	(0.1)
カナダ	17.3	(10.0)	—	(—)	17.3	(13.0)	- 0.8	(- 0.4)	16.5	(4.4)
デンマーク	0.1	(0.1)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	- 0.3	(- 0.2)	- 0.2	(- 0.1)
フィンランド	0.1	(0.1)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.1	(0.0)
フランス	1.9	(1.1)	1.9	(4.9)	0.0	(0.0)	- 0.1	(- 0.1)	1.8	(0.5)
西ドイツ	10.4	(6.0)	9.3	(23.8)	1.1	(0.8)	11.5	(5.8)	21.9	(5.9)
アイルランド	0.1	(0.1)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	—	(—)	0.1	(0.0)
イタリア	4.8	(2.8)	4.8	(12.3)	0.0	(0.0)	—	(—)	4.8	(1.3)
日本	18.6	(10.8)	4.6	(11.8)	14.0	(10.5)	10.9	(5.5)	29.4	(7.9)
オランダ	10.2	(5.9)	2.1	(5.4)	8.1	(6.1)	- 0.8	(- 0.4)	9.4	(2.5)
ニュージーランド	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
ノルウェー	0.5	(0.3)	0.1	(0.3)	0.4	(0.3)	—	(—)	0.5	(0.1)
スウェーデン	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
スイス	3.1	(1.8)	0.1	(0.3)	3.0	(2.2)	—	(—)	3.1	(0.8)
英國	27.6	(16.0)	4.6	(11.8)	23.0	(17.2)	- 3.2	(- 1.6)	24.4	(6.6)
米国	8.0	(4.6)	2.0	(5.1)	6.0	(4.5)	—	(—)	8.0	(2.2)
二国間(小計)	103.5	(60.0)	30.1	(77.2)	73.4	(55.0)	17.1	(8.6)	120.6	(32.5)
A.F.D.F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	13.0	(3.5)
A.F.D.B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	8.8	(57.5)
AS.D.B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
CAR.D.B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
E.E.C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	39.4	(10.6)
IBRD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	- 1.6	(- 10.5)
IDA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	169.6	(45.7)
I.D.B.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
IFAD	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	2.4	(0.6)
I.F.C.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	10.0	(65.4)
IMF Trust F.	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
U.N. Agencies	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
UNDP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	3.7	(1.0)
UNTA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.1	(0.3)
UNICEF	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.0	(0.0)
UNRWA	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)
WFP	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	17.0	(4.6)
UNHCR	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	0.2	(0.1)
Other Multilateral	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	1.0	(0.3)
Arab OPEC Countries	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	- 1.9	(- 0.5)
国際機関(小計)	61.0	(35.4)	8.9	(22.8)	52.1	(39.1)	186.5	(93.7)	247.5	(66.6)
OPEC諸国	7.9	(4.6)	—	(—)	7.9	(5.9)	- 4.5	(- 2.3)	3.4	(0.9)
合計	172.4	(100)	39.0	(100)	133.4	(100)	199.1	(100)	371.5	(100)
									15.3	(100)
									386.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ガーナの概要図/3
図1-2 ガーナの行政区分図/4
図1-3 ガーナの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対ガーナODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるガーナのシェアの推移/ガーナ側からみたわが国のシェア/20

表1-1 1987年 ガーナ政府予算/6

表4-1 わが国のガーナに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対ガーナ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/31

参考表2 1985年対ガーナ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/32

参考表3 1986年対ガーナ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/33

[参考資料]

1. THE P.N.D.C. BUDGET STATEMENT AND ECONOMIC POLICY FOR 1987 ; P.N.D.C. SECRETARY FOR FINANCE AND ECONOMIC PLANNING
2. REPORT ON DEVELOPMENT CO-OPERATION 1986 ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. ガーナ案内、昭和61年9月；在ガーナ日本国大使館
6. 国際協力事業団年報 1976~1987；国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年；国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	-開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	-行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・ 公益事業	-公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	-運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	-社会基盤	03 - Natural resources 10 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	-通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
	-農林水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
3. 農林水産	-畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	-林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	-水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
	-人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
6. 人的資源	-科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
	-保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
	-社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ガーナ共和国

